

官民連携プロジェクトによる社会課題解決と価値協創



2022年9月6日 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 長谷川 知子

サステイナブルな資本主義の確立へ



2020年 | | 月 | 7日/経団連

多様なステークホルダーの英知を結集し、 デジタル革新(DX)により多様な価値を協創する Society 5.0で

サステイナブルな資本主義を確立

企業は、マルチステークホルダーとの対話を通じて、彼らの要請を包摂し、 価値を協創していくことで、持続的な成長を遂げることが可能に



2030年の未来像



2030年にわが国および世界において実現したい未来像を、5つのステークホルダー との価値協創を軸として描く

2027 2028 2029 **2030**

働き方の変革

生活者との価値協創

地方創生

グリーン成長の

実現

DXを通じた 新たな成長

DXにより生活者が暮らしやすさを実感する社会

ヘルスケア、学び、サプライチェーン、 行政のDXにより生活者の体験価値を最大化 国際展開を通じて新たな成長を実現

働き手との価値協創

柔軟な働き方や

多様で複線的な

キャリアが実現する社会

個人の価値創造力が最大限発揮 され、社会全体の生産性が向上 ワーク・ライフ・バランス改善 による出生率回復もあいまって 持続的成長を実現

> わが国の主体的な関与により グローバルに連携する社会

国際社会との価値協創

主体的に経済安全保障を確保しつつ、 自由貿易投資体制の拡大・深化を主導 国際連携のもとグローバルな課題解決に 取り組むことで、国際的な持続成長を実現

国際経済秩序の 再構築

Society 5.0の実現

サステイナブルな 資本主義の確立

地域社会との価値協創

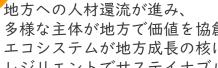
地方の強みを活かし 価値を生み出し続ける社会

多様な主体が地方で価値を協創 エコシステムが地方成長の核に レジリエントでサステイナブル な地域経済社会を実現

地球環境の持続可能性と 豊かな生活が両立する社会

地球の未来との価値協創

「2050年カーボンニュートラル」を目 指すべき社会の姿として掲げ、国を挙 げてイノベーションの創出に挑戦 技術の展開で世界のグリーン化に貢献



地方創生

人材の還流促進

- 多様な働き方 リモートワーク、二地域居住、ワーケーション
- 都市と同等以上の満足度質の高い行政・教育・医療サービス、 地豊かな自然価値 コロー

地方 スタートアップ

•ユニコーン創出

大企業

•共同研究、 業務提携、出資、 人材支援等

経済界

•大企業と他主体のマッチング機会創出

レジリエントでサステイナブルな 社会基盤の構築

- DXによる維持・更新コストの削減、災害対応
- エネルギーの地産地消

地方大学

- •核となる技術を提供
- •統合·再編で 競争力強化

価値協創

エコシステムの構築

- 新規ビジネス創出
- 固有技術で世界展開
- 観光型MaaSから 総合ライフスタイル産業へ
 - フードバリューチェーン 最適化、世界展開 等

地方 公共団体

•その地方の強みを 活かした特色ある 成長戦略を策定

地方産業・大学等の競争力強化

観光業

- •DXで高付加価値化
- •安全·安心確保と 個別化サービス

農林水産業 食品産業

•DXと規制改革 で成長産業化

政府

- •DX支援
- •包括的特区
- •グローバル展開支援

地方 中小企業

•IoT化で生産性 向上

地方銀行

- ・地域インフラとしての機能向上により適切に資金 供給
- •統合·再編で 競争力強化

「地域協創アクションプログラム・事例集」



経団連と連携先による「地域協創アクションプログラム」とともに、会員企業・団体の取り組みをまとめた 「地域協創事例集」を公表。これらを相乗的に活用し、各会員企業の活動を掛け合わせることで、経団連全体で 地域における価値協創をさらに拡大・推進を図る。

項目間連携 柔軟な見直し (追加・継続・ 終了)





連携の機会創出



好事例の要素抽出 連携の枠組み拡大

事例の創出・加速



横展開 協創拡大



- ✓ 会員企業・団体が主体的に取り組む 地域協創の例を類型化して掲載
- ✓ さまざまな媒体で周知・広報を図る ほか積極的に活用

- ✓ 地域協創事例の拡大に向け、10項目と ともに、経団連と連携先(地域活性化に 広域的に関わる団体・大学等の主体) との連携内容を提示
- ✓ 連携・実行内容について連携先と共有し 定期的に把握・見直し



- ・「地域協創アクションプログラム」を通じて経済界全体における機運醸成や連携の機会創出を 図り、「地域協創事例」の深化・拡大を目指す
- ・ 2030年頃に向けて連携・実行内容の見直し等を図るとともに、各項目に関連した協創事例の 把握・共有を継続的に進めていく

地域協創アクションプログラム

Keidanren

Policy & Action

広域的な協創での 地域づくり

基本的理念



未来価値創造の地域づくり

持続可能な地域づくり



多様な人を動かし惹きつける

- 多拠点居住やテレワーク 等により地域での多様な 暮らしを協創する
- スポーツ・文化・芸術を 通じて地域の関係・交流 人口を協創する
- 3 地域社会の未来を牽引する人材を産学官で協創する



新たな仕事の機会を生み出し続ける

- 4 地域の価値や雇用の創出につなが る新たな産業や事業を協創する
- 5 地域企業の<mark>経営資源</mark>や人材を地域 課題解決に活かす枠組みを協創する

スタートアップ

6 観光や農林水産など地域資源を 活かした基幹産業を協創する



財団法人

経団連

地域

経済界

会員企業

金融機関

協議会

コンソーシアム

スポーツ 団体

団体

地域住民

大学

研究機関

A LOUIS

NPO法人

政府 文化·芸術

地方 自治体

医療界

| **地域協創のハブとして多様な主体をつ**なぎながら多面的に地域を協創する

街の魅力を高める

- フン・GXを通じて地域 課題を解決し持続可能な 地域社会を協創する
- 自然災害にも対応できる地域のハード×ソフト インフラを協創する
- 9 医療・育児・介護・移動など健やかで快適な暮らしの基盤を協創する





経団連はSDGsを支援しています。

